

重症化防止を目標とした感染症への対応強化と マクロ経済政策運営 参考資料

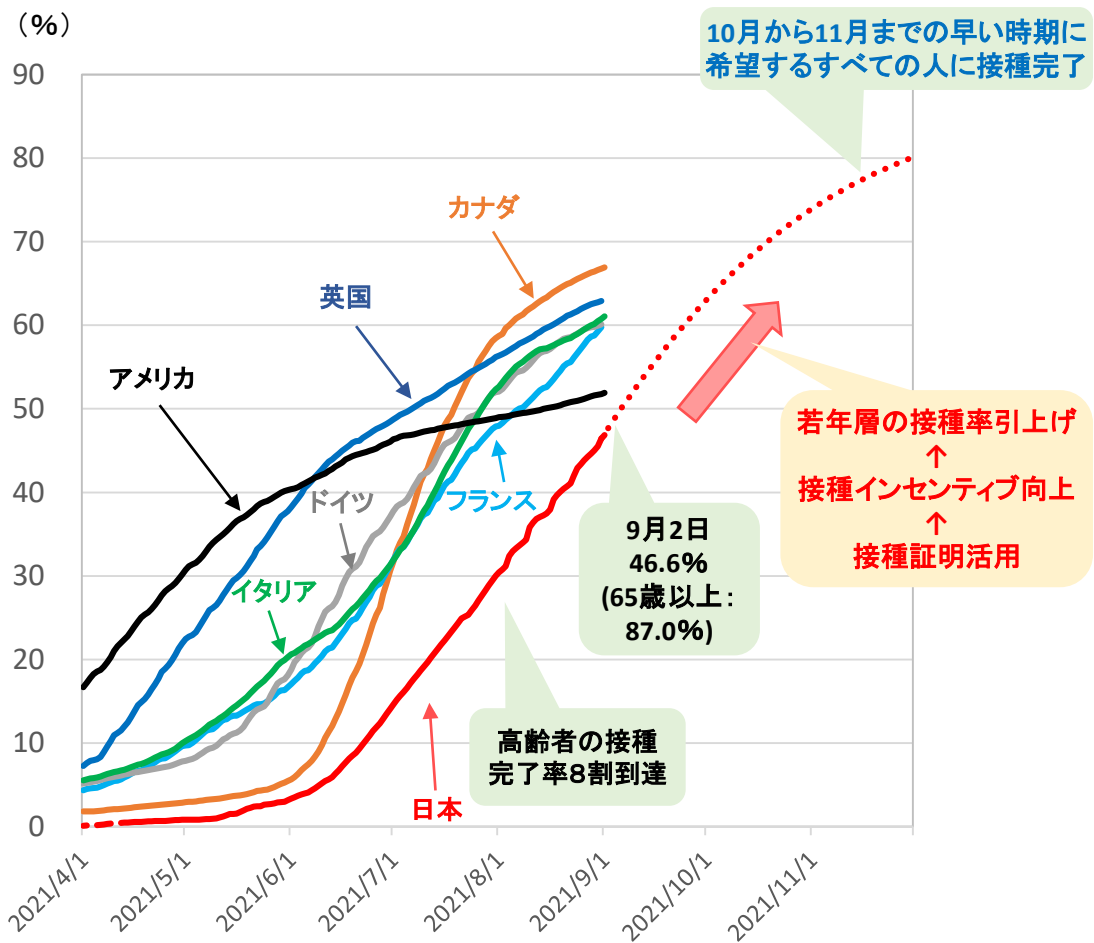
2021年9月3日

竹森 俊平
十倉 雅和
新浪 剛史
柳川 範之

1. ワクチン接種の進捗状況

- 直近では、日本はG7諸国の中で早いペースでワクチン接種が進展している。
- 他方、諸外国の例をみると、接種率の上昇とともに増加ペースが鈍化する傾向にある。高齢者の接種完了率が9割近くとなる中、今後は若年層の接種率向上のため、ワクチン接種証明の活用などインセンティブが重要。

図表1: G7諸国におけるワクチン接種完了率の推移



	1割から4割到達に要した日数(日)	直近1週間の増加率(%pt)
カナダ	28	1.23
日本	57	3.50
英国	57	1.23
ドイツ	57	1.12
フランス	73	3.09
イタリア	73	1.80
アメリカ	80	0.82

※直近1週間は、8月24日～8月31日。

(備考) 1. Our World in Data、首相官邸ホームページにより作成。
2. ワクチン接種完了率は、既定の回数を接種した者の割合。

2. ワクチン接種・治療薬の効果

- 高齢者は、接種完了率が9割近くとなる中、感染者数は抑制され、感染者に占める重症者の割合も大幅に低下。
- 10月から11月までの早い時期に、希望するすべての人に接種を完了し、また、新たな治療薬の普及や重症化を防ぐための医療提供体制の強化に重点的に取り組むことで、重症化を相当程度防ぐことができると期待され、こうした対応を迅速かつ着実に進めることが重要。

図表2: 10万人当たり新規陽性者数(8月18日~20日)

	未接種	2回接種	備考 (2回接種完了割合) (8月20時点)
65歳未満	91.4人	8.5人	20%
65歳以上	42.9人	3.5人	86%

ワクチン2回接種により感染割合は10分の1以下に

図表3: ワクチン接種による重症化防止効果の例

＜高齢者＞
陽性者のうち死亡者の割合は2回のワクチン接種により**約5分の1**に（未接種：4.31%、2回接種者：0.89%）。
（2021年6月）

＜大阪府＞
ワクチン2回接種14日以上経過以後に発症した317名のうち重症者や死亡者は**ゼロ**。（2021年8月15日時点）。

図表4: 新たな中和抗体薬の効果の例
(入院をしていない高リスク(注)の新型コロナ感染症患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験)

	プラセボ (n=748)	1,200mg 静脈内投与 (n=736)	プラセボ (n=1,314)	2,400mg 静脈内投与 (n=1,355)
入院又は死亡した患者	24	7 70%低下	62	18 71%低下
症状消失までの期間 (中央値)	14日	10日 4日短縮	14日	10日 4日短縮

(注) 全ての患者が肥満(58%)、50歳以上(51%)、高血圧を含む心血管疾患(36%)など少なくとも1つのリスク因子を保有。

3. 主要国におけるワクチン証明の活用状況

○欧米の主要国では、感染拡大防止と経済活動の両立に向けて、飲食、娯楽、移動に際して、ワクチン接種証明を活用する動きがみられる。また、国内においても、ワクチン接種済の者に優待措置を適用するなどワクチン接種のインセンティブを高める取組が進められている。

図表5: 主要国におけるワクチン証明の活用状況

図表6: 国内企業におけるワクチン接種促進の取組

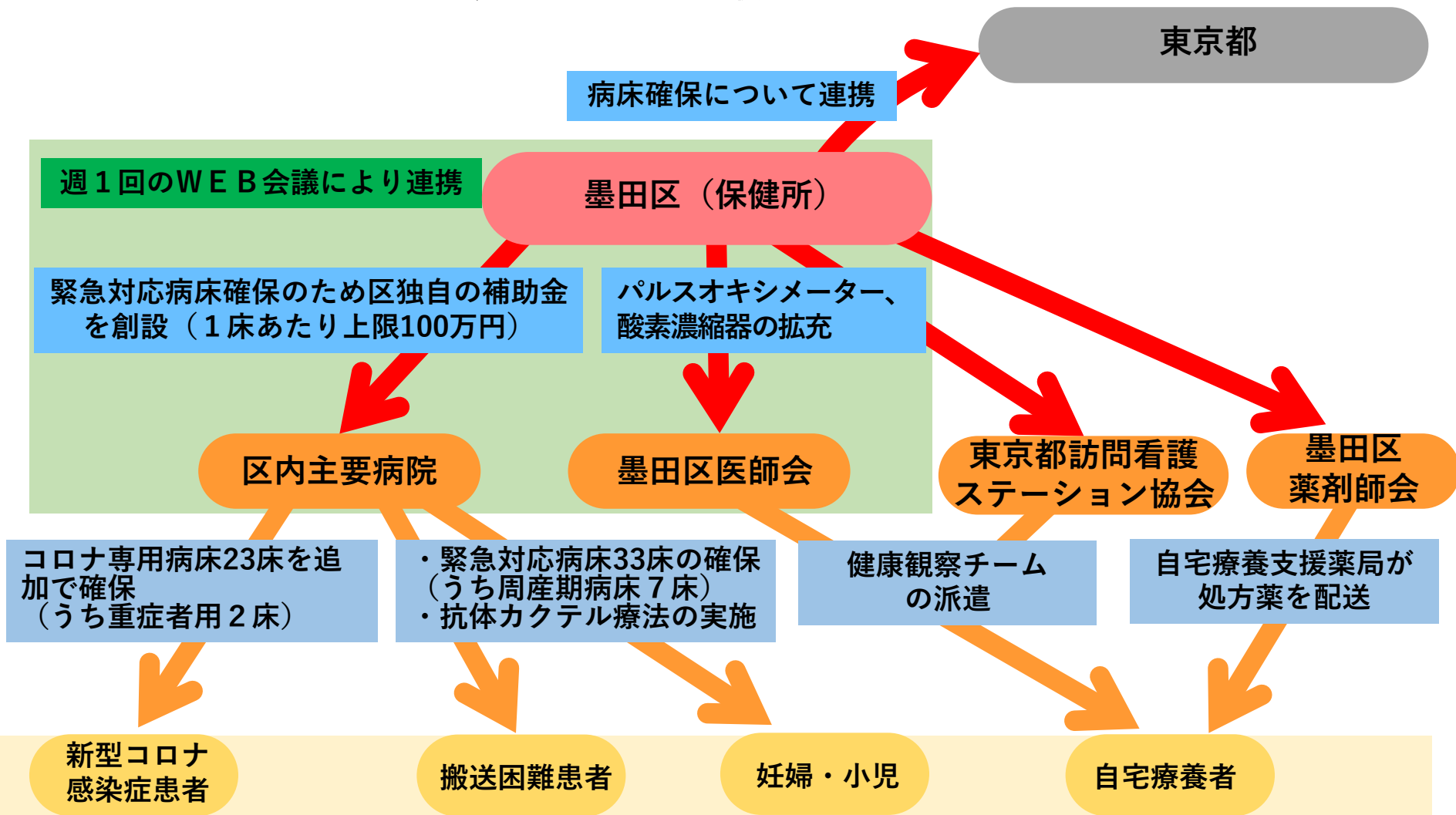
国(地域)名	活用内容	接種証明の活用開始時の接種完了率
アメリカ (ニューヨーク市)	市内での屋内飲食、屋内ジムやフィットネスセンター、屋内の娯楽施設などを利用に際して、最低1回のワクチン接種が完了した証明の提示を義務付け(8月17日～)。	56.6% (8月17日) ※同日の全米の値:50.2%
アメリカ (サンフランシスコ市)	レストラン、バー、ジム、映画館などの屋内施設の利用に対して、接種完了証明の提示を義務付け(8月20日～)。	71.5% (8月20日) ※同日の全米の値:50.6%
フランス	レストラン、見本市会場、長距離の公共交通機関等の利用の際にワクチン接種証明を含む衛生パスの提示を義務付け(8月9日～)。	50.5% (8月9日)
ドイツ	ワクチン接種証明書又は回復証明書の所持者は、小売店、理・美容院等の利用時の陰性証明提示義務を免除。夜間外出制限、私的な集まりの人数制限なども免除(8月23日～)。	58.7% (8月23日)
イタリア	ワクチン接種完了などを示すCOVID-19グリーン証明書の所持を、国内の施設・イベント(飲食店の屋内席、一般公開イベント、文化施設、展示会、会場など)へのアクセスに義務付け(8月6日～)。 9月1日から、航空機、一部の高速鉄道などの利用に拡大。	55.0% (8月6日)

航空会社A社	国際航空運送会社(IATA)が開発中のデジタル証明書アプリの実証実験を国際線で実施。新型コロナウイルス検査結果やワクチン接種記録をデジタル証明書としてアプリ上で管理し、出入国の際に提示することでスムーズかつ非接触で手続きが可能。
航空会社B社	海外渡航の入国時に必要な健康証明などの条件が確認できるアプリを一部国際線で試験的に導入。
レジャー会社C社	2回のワクチン接種完了の予防接種済証を提示した者を対象に遊園地のアトラクションの入場料無料や、乗り物や飲食、宿泊料金等の割引等を実施。
ホテルD社	2回のワクチン接種完了の予防接種済証を提示した者を対象に「接種済み割引プラン」を適用。
飲食店E社	2回のワクチン接種完了の予防接種済証を提示した者を対象に各店舗の飲み放題対象メニューの中から最初のドリンク1杯1円キャンペーンを実施。

4. 医療提供体制の強化に向けた取組

- 緊急事態宣言地域において、都道府県は市区町村の協力も得つつ、病床の最大限の確保に取り組むべき。
- 厚労省は、搬送困難者や妊婦・小児への緊急対応、自宅療養者の健康観察等に取り組む墨田区などの取組を他の保健所設置自治体等に展開すべく、これらの自治体に施設整備や必要な機材購入を直接支援すべき。

図表7: 墨田区における最近の取組

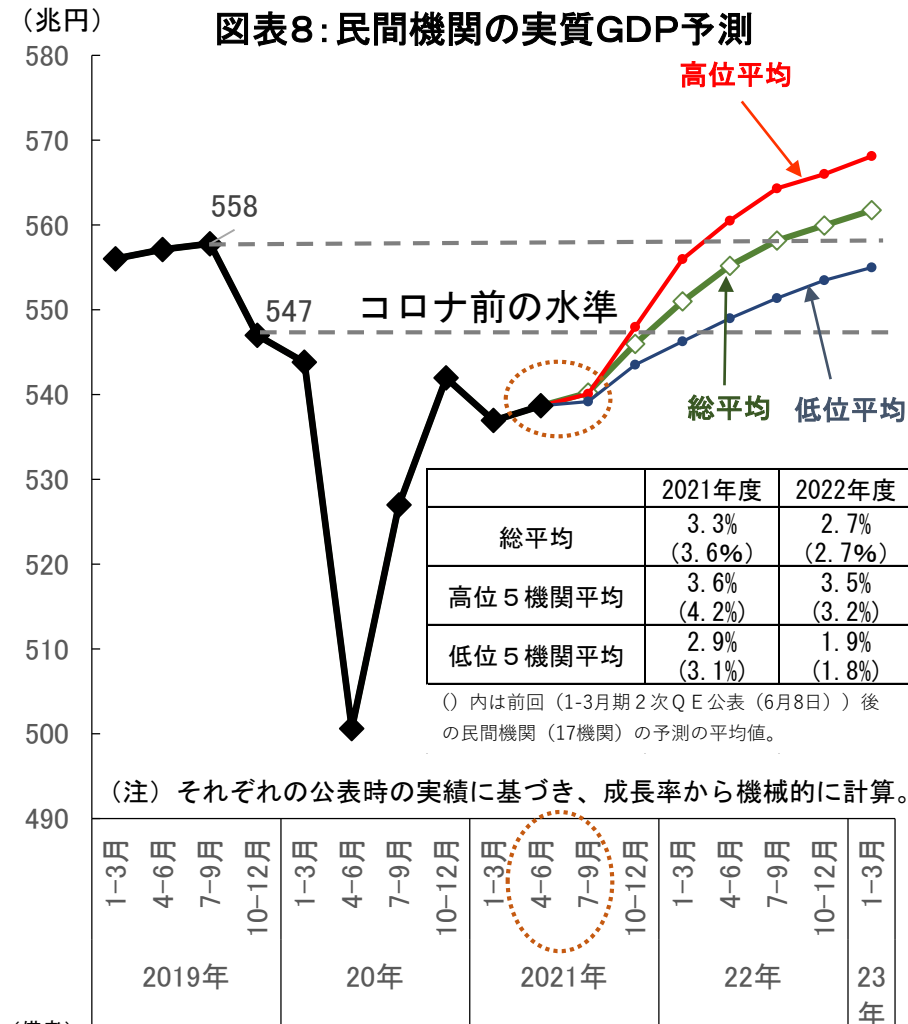


5. 当面の経済動向

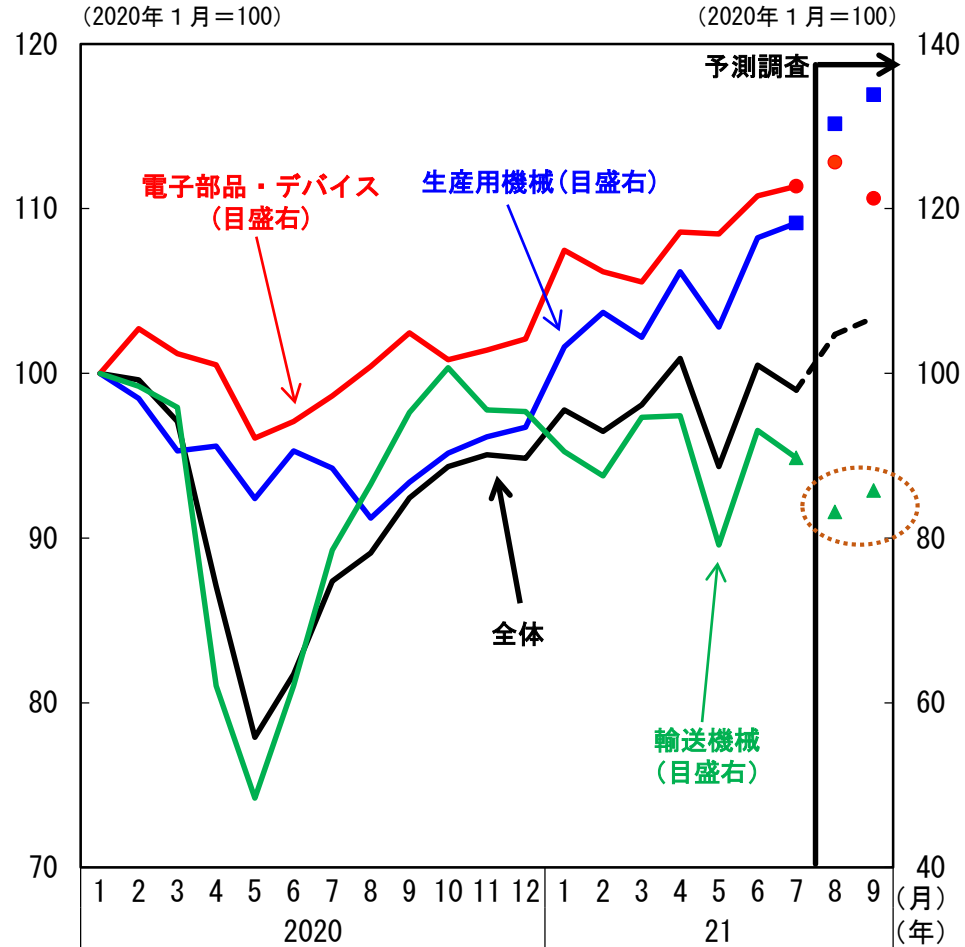
○4-6月期GDP 1次速報では、実質GDP成長率は前期比0.3%（年率1.3%）とプラス成長となった一方で、民間機関の予測では、7-9月期は慎重な見方となっている。また、鉱工業生産は、全体としては持ち直しが続いているものの、輸送機械では、東南アジアの感染拡大に伴う部品供給不足の影響で下振れが懸念される。

○経済の下振れリスクにしっかりと対応できるよう、万全の備えを講じるべき。

図表8: 民間機関の実質GDP予測



図表9: 鉱工業生産の動向と先行き



(備考)
1. 2021年4-6月期1次QE公表(8月16日)後に公表された民間機関19社の予測を集計して作成。
2. 高位(低位)平均は、2022年度末の実質GDPの水準が高位(低位)となる5社の予測値の平均値。

(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

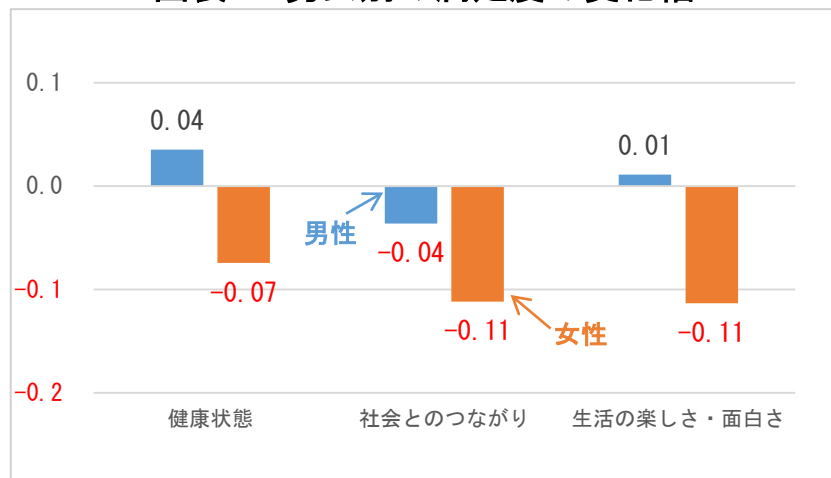
6. コロナ前後の満足度の変化

○コロナ前後で女性、ミドル(40-64歳)、東京圏で満足度が低下(※)。特に「社会とのつながりの満足度」や「生活の楽しさ・面白さの満足度」で顕著に低下。

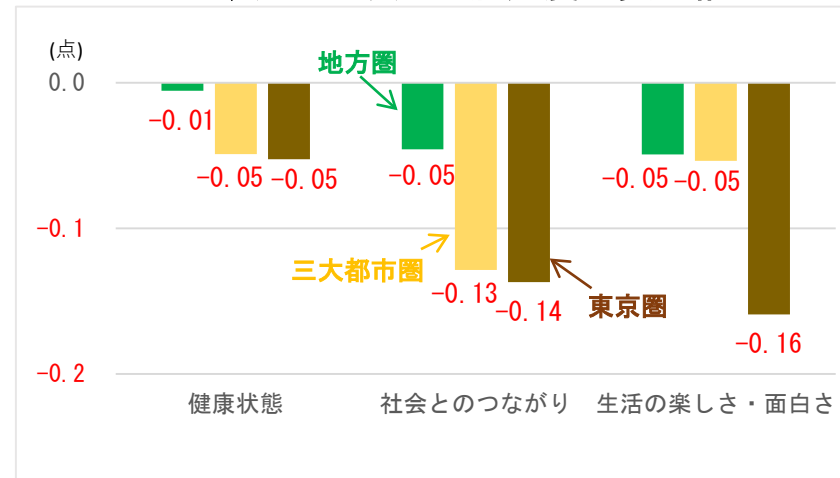
○収入減少等に困っている人は、生活満足度が大きく低下。

(※) 直近の2021年3月の調査結果を、2020年2月調査と比較。満足度は、アンケート調査で個人の主観的な満足度を0点~10点で質問した結果の平均値。

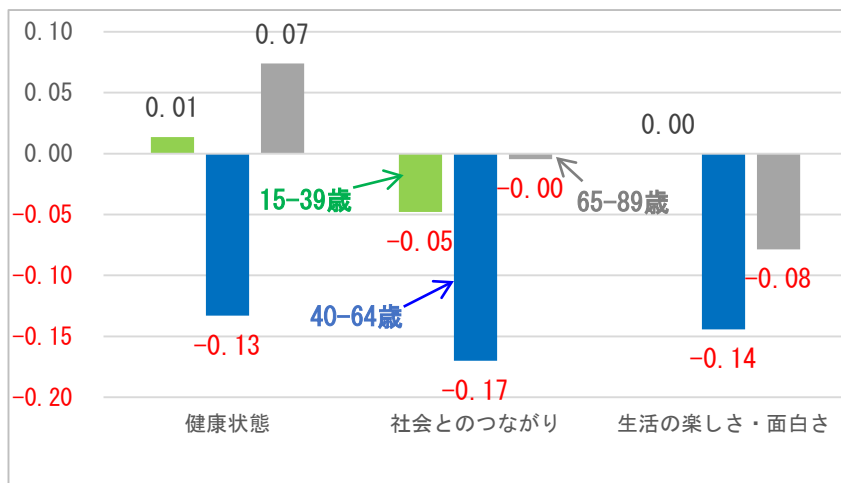
図表10: 男女別の満足度の変化幅



図表12: 地域別の満足度の変化幅



図表11: 年齢別の満足度の変化幅



図表13: 困っていることと満足度の変化幅

